



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 SMC株式会社

コード番号 6273

URL <https://www.smcworld.com/ir/ja-jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 高田 芳樹

問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員経理部長

（氏名） 太田 昌宏 （TEL） 03-5207-8235

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	395,061	0.4	99,497	△5.4	104,283	△22.6	78,189	△17.5
2024年3月期中間期	393,551	△6.6	105,124	△21.3	134,660	△25.5	94,735	△28.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 37,521百万円（△78.0%） 2024年3月期中間期 170,507百万円（△15.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	1,219.46	—
2024年3月期中間期	1,468.79	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,061,659	1,878,681	91.1
2024年3月期	2,094,559	1,885,871	89.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 1,878,657百万円 2024年3月期 1,881,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	450.00	—	500.00	950.00
2025年3月期	—	500.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	500.00	1,000.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	820,000	5.6	214,000	9.1	238,000	△5.2	167,000	△6.3	2,604.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 8をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注) 詳細は、添付資料P. 8をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	67,369,359株	2024年3月期	67,369,359株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,394,323株	2024年3月期	3,235,951株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	64,117,891株	2024年3月期中間期	64,498,400株

(注) 取締役に対する株式報酬のための「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式 (11,200株) は、②期末自己株式数及び③期中平均株式数 (中間期) の計算において控除する自己株式数に含めています。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2025年3月期の通期連結業績予想については、本資料において修正しています。詳細は、添付資料P. 2をご覧ください。
- 本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因により、予想と大きく異なる可能性があります。
- 当社は、2024年11月14日に機関投資家、証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は、説明会当日に、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. 決算補足資料	9
(1) 仕向地別売上高	9
(2) 所在地別売上高	9
(3) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費	9
(4) 主要為替レート	9
(5) 連結従業員数	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日から同年9月30日まで)における世界経済は、インフレ圧力の緩和傾向は見られましたが、ウクライナ・中東における紛争の長期化など地政学的なリスク、中国の景気減速、米中貿易摩擦、急激な為替変動など、先行きの不透明な状況が継続しました。

自動制御機器の需要は、半導体・電機関連は、アジアで回復の動きはあるものの、日本・北米・欧州などは想定よりも低調に推移しました。自動車関連は、中華圏(中国・香港・台湾)のEVバッテリー需要が大きく落ち込み、他地域でも設備投資を手控える動きが続きました。工作機械関連は、中国は堅調でしたが、他地域では調整局面が続きました。医療機器関連、食品機械関連及びその他の業種向けは、新たな省人化・自動化需要はあるものの、伸び悩みました。

このような環境において当社グループは、製品供給体制の強化のための設備投資を積極的に推進するとともに、お客様のCO2排出量削減に貢献できる新製品開発や工場全体の空気圧の低圧化などのソリューション提案、調達先の多様化などBCP体制の構築、代理店と連携した販売チャネルの多角化、グローバル人材の活用などの課題に引き続き取り組みました。

上述の経営環境のもと、当中間連結会計期間における売上高は、395,061百万円(前年同中間期比0.4%増)となりました。所在地別では、主に中華圏が円安の影響も受け前年同中間期比で8.7%増加したものの、日本6.8%減少、北米6.6%減少となりました。販売先業種別では、主な販売先である半導体業界向けの低調が続いています。

営業利益は、99,497百万円(同5.4%減)となりました。原価率の上昇、並びに人件費の増加、租税公課の増加等による販売費及び一般管理費の増加が、主な減益要因です。

経常利益は、104,283百万円(同22.6%減)となりました。為替差損が増加したことが、主な減益要因です。

税金等調整前中間純利益は、103,947百万円(同23.1%減)となりました。上述の影響に加え、固定資産除却損の増加が、主な減益要因です。親会社株主に帰属する中間純利益は、78,189百万円(同17.5%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前期末比32,899百万円減少の2,061,659百万円(前期末比1.6%減)となりました。製造拠点の設備投資を主因とする有形固定資産17,701百万円の増加の一方、米ドルをはじめ主要通貨で前期末より円高に振れたことによる、営業債権19,875百万円の減少、棚卸資産13,598百万円の減少が主な減少要因です。

負債は、前期末比25,710百万円減少の182,977百万円(同12.3%減)となりました。上述円高の影響による営業債務10,534百万円の減少、未払法人税等5,800百万円の減少が主な減少要因です。

純資産は、前期末比7,189百万円減少の1,878,681百万円(同0.4%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益計上を主因とする利益剰余金が46,117百万円増加したものの、円高進行による為替換算調整勘定35,559百万円の減少及び自己株式取得による自己株式9,648百万円の増加が主な減少要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想については、直近の受注推移及び為替相場の動向などを踏まえて、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表した内容を、以下のとおり変更します。

新たな業績予想の前提とした通期の予想平均為替レートは、1米ドル=149円(前回発表予想146円)、1ユーロ=162円(同158円)、1人民元=20円80銭(同20円50銭)です。

2025年3月期通期連結業績予想の修正(2024年4月1日~2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	840,000	234,000	274,000	194,000	3,024.94
今回修正予想(B)	820,000	214,000	238,000	167,000	2,604.57
増減額(B)-(A)	△20,000	△20,000	△36,000	△27,000	
増減率(%)	△2.4	△8.5	△13.1	△13.9	
前期実績(2024年3月期)	776,873	196,226	251,008	178,321	2,766.92

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,257	521,356
受取手形及び売掛金	217,671	197,796
有価証券	33	27,995
商品及び製品	197,300	182,650
仕掛品	37,236	33,319
原材料及び貯蔵品	285,021	289,990
その他	60,500	99,118
貸倒引当金	△1,030	△970
流動資産合計	1,307,990	1,351,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	148,360	141,026
機械装置及び運搬具(純額)	68,166	70,903
土地	90,484	93,429
その他(純額)	106,547	125,900
有形固定資産合計	413,558	431,260
無形固定資産		
	17,332	16,388
投資その他の資産		
投資有価証券	172,436	138,339
保険積立金	147,188	89,967
その他	37,728	36,062
貸倒引当金	△1,675	△1,617
投資その他の資産合計	355,677	262,753
固定資産合計	786,568	710,402
資産合計	2,094,559	2,061,659

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,818	48,283
短期借入金	7,342	7,127
未払法人税等	29,316	23,516
賞与引当金	5,162	5,952
その他	63,960	59,296
流動負債合計	164,600	144,176
固定負債		
長期借入金	5,728	4,814
役員退職慰労引当金	720	451
役員株式給付引当金	265	355
退職給付に係る負債	8,034	8,110
その他	29,340	25,069
固定負債合計	44,088	38,801
負債合計	208,688	182,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	73,342	74,474
利益剰余金	1,716,354	1,762,471
自己株式	△194,795	△204,444
株主資本合計	1,655,906	1,693,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,777	10,074
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	203,508	167,949
退職給付に係る調整累計額	7,394	7,121
その他の包括利益累計額合計	225,680	185,150
非支配株主持分	4,284	24
純資産合計	1,885,871	1,878,681
負債純資産合計	2,094,559	2,061,659

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	393,551	395,061
売上原価	205,708	209,524
売上総利益	187,842	185,536
販売費及び一般管理費	82,718	86,039
営業利益	105,124	99,497
営業外収益		
受取利息	9,038	10,930
為替差益	18,771	—
その他	1,813	2,102
営業外収益合計	29,624	13,032
営業外費用		
為替差損	—	8,155
その他	87	91
営業外費用合計	87	8,247
経常利益	134,660	104,283
特別利益		
固定資産売却益	226	208
その他	491	50
特別利益合計	717	258
特別損失		
固定資産除却損	152	565
その他	3	29
特別損失合計	155	595
税金等調整前中間純利益	135,222	103,947
法人税等	40,471	25,643
中間純利益	94,750	78,303
非支配株主に帰属する中間純利益	15	114
親会社株主に帰属する中間純利益	94,735	78,189

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	94,750	78,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,233	△4,951
繰延ヘッジ損益	—	10
為替換算調整勘定	67,700	△35,567
退職給付に係る調整額	△176	△274
その他の包括利益合計	75,756	△40,782
中間包括利益	170,507	37,521
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	170,399	37,659
非支配株主に係る中間包括利益	107	△138

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	135,222	103,947
減価償却費	15,099	15,505
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62	△44
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	124	△245
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△57	△178
受取利息及び受取配当金	△9,493	△11,250
支払利息	41	35
為替差損益(△は益)	△9,558	1,254
投資有価証券売却損益(△は益)	△491	△50
売上債権の増減額(△は増加)	17,776	13,951
棚卸資産の増減額(△は増加)	△50,693	3,818
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,618	△6,957
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,325	673
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,738	△1,936
その他	△1,122	27
小計	96,356	118,551
利息及び配当金の受取額	9,122	11,258
利息の支払額	△44	△38
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△44,859	△31,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,575	97,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66,505	△98,132
定期預金の払戻による収入	76,127	66,232
有形固定資産の取得による支出	△32,662	△42,954
無形固定資産の取得による支出	△1,125	△542
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△65,669	△3,898
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	15,564	15,288
関係会社の有償減資による収入	—	3,001
保険積立金の積立による支出	△6,865	△1,942
保険積立金の払戻による収入	2,398	4,527
その他	690	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,047	△58,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△136	△25
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△973	△1,103
自己株式の取得による支出	△616	△9,648
配当金の支払額	△29,010	△32,068
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,994
その他	△66	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,303	△45,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,520	△12,193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,255	△18,149
現金及び現金同等物の期首残高	491,324	405,586
現金及び現金同等物の中間期末残高	474,068	387,437

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、一部の連結子会社の税金費用については当該見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは「自動制御機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 決算補足資料

(1) 仕向地別売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア (中国を除く)	欧州	その他	合計
76,076	45,422	104,446	75,847	71,955	21,313	395,061

(注) 上記は顧客の所在地別の売上高です。日本、米国、中国(香港を含む)の売上高は、連結売上高の10%以上であるため、国単位で区分して表示しています。

(2) 所在地別売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中華圏	その他アジア	欧州	その他	合計
78,921	62,089	110,358	63,923	69,560	10,207	395,061

(注) 上記は当社及び連結子会社の所在地別の売上高です。「北米」には米国、カナダ、メキシコ、「中華圏」には中国、香港、台湾の売上高が含まれています。

(3) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費

(単位：百万円)

	2025年3月期中間期		2025年3月期(予想)	
	金額	対前年同中間期 増減率	金額	対前期増減率
設備投資額	42,640	37.9%	120,000	13.7%
減価償却費	15,505	2.7%	44,000	31.9%
研究開発費	16,111	7.3%	35,000	12.4%

(4) 主要為替レート

	2025年3月期中間期		2025年3月期
	平均レート	期末日レート	予想平均レート
U S \$	152円77銭	142円82銭	149円00銭
E U R	166円04銭	159円53銭	162円00銭
人 民 元	21円15銭	20円47銭	20円80銭

(注) 2025年3月期のU S \$、E U R及び人民元の予想平均レートについては、期初予想(1 U S \$ =146円、1 E U R =158円及び1 人民元=20円50銭)からそれぞれ上記のとおりに変更しています。

(5) 連結従業員数

(単位：人)

	2025年3月期中間期	前期(末)比増減
従業員(期末)	23,075	△52
臨時従業員(期中平均)	5,452	81

以 上